

第1回臨時会

副市長選任への同意や 職員の給与に関する条例の改正など 9議案を可決

総括質疑

平成21年第1回臨時会が、5月29日に開かれました。

今臨時会は、鹿内市長就任後はいじめての議会であり、提出された議案9件のうち、青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定、青森市立新城中学校屋内運動場改築工事契約締結などに対し、2人の議員が総括質疑を行い、また、副市長の選任の議案に2人の議員が、教育委員会委員の任命及び監査委員の選任に対する議案に1人の議員が質疑を行い、いずれも可決承認・同意されました（下記「総括質疑」「議案質疑」及び8ページ「議案等審議結果」参照）。



〈2010年12月新幹線開業に向け工事が進められている新青森駅〉

問 市一般職員の特別給の減額は、他の公務員や民間で公務員に準じ給与を定めている職種などへ波及し市内の経済に多大な影響を与えると考えがどうか。

答 地方公務員の給与は国家公務員や民間の給与等を考慮し定めることとされており、本市のみならず県内の経済動向は各種経済指標などによるといっても厳しい状況が示されている。また、民間企業の特別給は本県でも夏季一時金の引き下げ傾向にあることから、全体の給与実態を見きわめた公務員給与の適正な水準の維持に努めることが必要であると考えている。

問 職員組合は、現下の社会・経済情勢等を考慮し、人事院勧告に伴う期末手当等の一部凍結に同意したが、長年にわたる引き下げ勧告や新しい給与制度の導入に伴う職員の痛みを重く受けとめ、今後、具体的な支援策等について配慮すべきと思うがどうか。

答 市長として、職員の苦しみを十分に受けとめるとともに職場環

議案質疑

問 副市長の人選に当たり、その経緯と目的を、行政運営面と政治的側面の双方の視点から示せ。

答 副市長人選に当たっては、市長の市政運営に理解があり、新幹線開業対策をはじめとする重要施策、課題への対応のために不可欠な県政との密接な連携が図れ、豊富な行政経験を有する方が適任であるかと判断し、県知事に希望する人物像を伝え推薦を依頼したものである。なお、この依頼は、専ら本市の行政運営に意を用いたものであり、政治的な意図はない。

問 副市長の選任に当たり、基本的な考え方とその経緯を示せ。

答 私自身、これまで議会運営には携わってきたが行政の経験はないこと、また、市民のための市政

問 副市長の選任に当たり、基本的な考え方とその経緯を示せ。

答 御指摘のような事実経過は承知しておらず、そのようなことはないと思っている。今後とも、公平公正な市政運営に努めてまいりたい。

※特別給…公務員の期末・勤勉手当、民間企業・事業所の賞与、ボーナスのこと

第2回 定例会

市民100人委員会などの市長公約関連や 経済危機対策関連補正予算など 14議案を可決

平成21年第2回定例会は、6月18日から7月14日までの27日間の会期で開かれました(参照項目:下記「会期日程」)。今定例会に市長から提出された議案は10件で原案のとおり可決・同意されました(参照項目:5~7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」)。また、議員から提出された議案は6件で、4件が全会一致で可決されました(参照項目:7ページ「議員提出議案」)。なお、一般質問では26人の議員が登壇しています(参照項目:2~5ページ「一般質問」)。

会期日程 table with columns for dates (6月, 7月) and activities (開会, 休会, 議案審議, etc.)

主な内容 (ページ) table listing agenda items and their corresponding page numbers (e.g., 一般質問 2~5, 議案等審議結果 8)

一般質問

旭町から古川方面への歩行者の通行について

旭町と古川を結ぶ歩行者専用踏切及び旭町地下道へのエレベーターの設置について市の考え方を示せ。

旭町地下道は車道と歩道が分離されスロープが設置されており、踏切設置による通行の遮断や事故防止の観点からも、歩行者専用踏切を新たに整備する計画はない。また、同地下道の構造上、現状の道路敷へのエレベーターの設置が不可能でありJRの鉄道敷地内に設置せざるを得ないため、列車走行の安全性の確保等を考慮すると、その設置は困難である。

幸畑団地の整備について

幸畑第二・第三・第四・第五団地の整備についての考えを示せ。

本市は、市営住宅ストックの総合的な活用方法と市の実情に応じた今後の供給方針を定めるため(仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画を策定することとしている。同計画の策定に当たって

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目をとり上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

は、国が示す策定指針に基づき整備が必要な住宅を判定することとしており、幸畑第二団地は、平成27年度までの当面の計画で建てかえが必要と判定されている。今後、同計画を早期に策定し、まずは幸畑第二団地について同計画に基づき整備していきたい。



(平成27年度までの計画で建てかえが必要と判定されている幸畑第二団地)

地球温暖化防止に向けた取り組みについて

地球温暖化防止に向けた取り組みの一つとして、クールアースデーに市職員のノー残業デーを実施すべきではないか。

呼応してクールアースデーである7月7日の夜8時から10時までの間、可能な限り一斉消灯に協力することとしている。今年度は市庁舎や各市民センター、文化会館、スポーツ会館など88施設で実施することとしているが、地球温暖化対策の一環として事務に支障のない範囲で職員に対しノー残業デーを呼びかけていきたい。

新市長の医療、介護、福祉への姿勢について

新市長の医療、介護、福祉についての基本的な姿勢を示せ。

私は本市が目指す将来都市像を「夢と希望の 元気で 幸せ色の 市民のまち・青森」とし、その実現に向けて取り組むこととしたが、医療、介護、福祉については地域コミュニティを中心とした「安全・安心・健康の青森市」と子どもを幸せを広げる「元気・市民の青森市」を将来像とした。これらの取り組みは、夢と希望を持てる青森市の実現のために避けて通れず、また私の市政運営の最も重要な要素の一つであり、着実にその実現を図っていきたい。

小・中学生の医療費の無料化について

市議会・無所属クラブ 花田 明仁

中学生の医療費無料化実施に当たつての基本的考え方、想定される課題や今後のスケジュールについて示せ。

答 小・中学生の医療費無料化は、子育て支援の一層の充実を図るため、対象を小学校6年生まで拡大し、将来的には中学生まで拡大することを前提に現物給付と所得制限の撤廃をも考慮しながら、課題の抽出とその解消に取り組んでいく。主な課題は医師会等との調整、医療助成費の増加による財源の確保等であるが、平成24年度の実施を目指し、諸課題の解決に鋭意取り組んでいく。

がん検診の無料化に伴う本市の取り組みについて

公明党 柴田 久子

問 国による子宮頸がん及び乳がん検診に対する支援を受け、本市でも検診の無料化を早期に実施すべきと思うがどうか。

答 本市では、より多くの方が女性特有のがん検診を受診できるように9月を別途として検診手帳及びがん検診無料クーポン券を対象者に送付するよう作業を進めている。なお、本年4月1日以降に検診を受けた方はすべて対象になるため、既に受診した方の検診料は、何らかの形で対応できるよう関係機関と協議していききたい。

合併検証委員の選考方法について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕

問 合併検証委員会について、委員の選考はどのように行うのか。

答 (仮称)青森市合併検証委員会は合併効果や課題を総合的に明らかにするためのものであり、その検証には二、三年を要すると考えているが、分町などを想定しているものではない。予定する10名から15名程度の委員の半数は公募とするが、合併に対する考え方についてバランスを欠くことのないよう配慮するとともに青森、浪岡両地域からそれぞれ半数ずつ選考したい。

情報公開の拡充について

日本共産党 藤原 浩平

問 市長公務日誌については、これまで以上に詳細な内容を公開し、また、庁議の概要についても公開すべきと思うがどうか。

答 市長公務日誌に関しては、これまで以上に詳細な内容をホームページで公開できるように今後具体的な方法を検討していきたい。また、庁議の概要の公表については、「市民のための市政」実現のための重要な手段として極めて有意義であると認識しており、9月中にはホームページで公表できるように作業を進めていく。

平和市長会議への参加について

日本共産党 館田 瑠美子

問 市長は平和市長会議へ参加する考えはないか。

答 平和市長会議は広島、長崎の両市が核兵器廃絶に向けた都市連携を国外の都市に呼びかけ主宰している会議である。本市の平和への取り組みについては、旧青森市で平成2年に平和都市宣言を、旧浪岡町においても国際平和年である昭和61年に非核・平和のまち宣言を行っているが、平和市長会議の趣旨は本市の宣言の趣旨と同様のものであり、今後、加入について検討していきたい。

市長のこれまでの政治姿勢と今後について

自由民主党 嶋田 肇

問 市長は市長選立候補に当たり政治理念であった反核燃運動を棚上げしたが、国論を二分するような議論の態度表明を求められた場合どう対応するのか。

答 このたびの市長選挙の立候補に当たり、市長として反核燃運動はしないが、市民の安全・安心を守る責任者として危険性を指摘する場合等もあると申し上げてきた。国論を二分するような議論についての態度表明については市民の安全・安心を第一に考えて判断していききたい。

組織機構の見直しについて

社会民主党 三上 武志

問 市長公室の設置と自治体経営局の廃止についての基本的な考え方を示せ。

答 市長公室は、市民100人委員会等を所管し、市民の声を反映した新しい政策を迅速、効果的に実現できるように行動する組織として設置するものである。また、自治体経営局は、市役所大改革プロジェクトの一環として自治体経営システムを見直し、各部署が組織的に機能し、効率的な行財政運営を行えるよう廃止するものである。

人事・職員採用について

市民クラブ 神 文雄

問 外部からの職員採用は、現職員の士気や労働意欲を低下させ、組織の活性化が阻害されると思う。今後の人事、職員採用はより慎重に行うべきではないか。

答 職員は、市政運営を進める上で最大のパートナーである。それを補う外部からの人材登用により、新たな視点、発想での取り組みが生まれ、公約として掲げた政策等の実現に向け一丸となって職務に励んでくれると考えている。今後も職員個々の能力が最大限発揮され、公務に対する意欲の向上が図られるよう、採用を含め人事

に配慮していききたい。

古村県議会議員の人事への介入について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 古村県議会議員が人事に関係しアドバイスしたとの報道がされるがどうか。また公約に掲げる各種委員会の委員選任についても古村議員を介入させるのか。

答 市長就任後実施した外部から人材登用に当たり、助言者の一人として古村県議会議員からも助言を受けたが、いずれも必要な人材との認識で最終的な意思決定は私が行ったことからかいらいではない。また各委員会の人選も委員会の果たすべき役割を踏まえ適任の方を選任していききたい。今後とも人事に関し特定の個人を介入させることはない。

土地開発公社の経営健全化について

社会民主党 斎藤 憲雄

問 土地開発公社の経営健全化のため、公社が長期間保有し今後の方向性が定まっていらない事業用地について、早期の買い取りや売却を検討すべきではないか。

答 公社が長期間にわたり土地を保有し金利負担が増大することは、公社の経営のみならず市の財政運営への影響が懸念されることから、できるだけ早期に事業用地

の買い取りや売却などを行いたいと考えており、経営健全化計画を踏まえ公社保有債務残高を計画的に解消していきたい。

市発注工事のグループ別受注状況について

市政会無所属クラブ 奈良岡隆

市発注土木工事について、Aランク業者が3グループに分かれ受注していたことが発覚したが、各グループの過去の受注件数と受注金額を示せ。

答 予定価格4千万円以上の土木工事で、平成18年度はAグループが14件で約11億2千500万円、Bグループが13件で約9億1千400万円、Cグループが13件で約6億4千万円、平成19年度はAグループが12件で約8億4千900万円、Bグループが11件で約7億6千700万円、Cグループが15件で約7億6千900万円、平成20年度はAグループが14件で約9億7千700万円、Bグループが12件で約8億6千万円、Cグループが13件で約7億200万円となっている。

青森駅周辺地区サービス機能検討調査費について

自由民主党 間山勲

問 青森駅周辺地区サービス機能検討調査は、駅ビルを含めた周辺地区の総合的な可能性を探るための調査であり、性急に事業費の減額補正を行う必要はないのでは

いか。

答 本件は、市役所や駅、ひいては本市のまちづくりをどうするかある。その最も大事な部分の議論がないままの調査には問題があり、市長就任後、窓口機能移転を前提とした調査は白紙にすべきと考え、今年度調査を発注しない旨をJR東日本へ伝えた上で、早期に市民へ本調査を行わない旨を明らかにするために提案した。



〈市の窓口サービス機能移転調査が白紙となった現青森駅周辺地区〉

青森駅周辺地区サービス事業の白紙撤回について

市民クラブ 秋村光男

問 市長は、青森駅周辺地区サービス機能検討事業について、JR側とどのような話し合いを行い、白紙撤回に至ったのか。

を確認したが、調査に係る協定の締結に至っておらず、窓口機能移転を前提とした調査そのものを白紙にすべきと考え、担当部局に手続の中止を指示した。また、JR東日本にもその旨を説明し今年度調査を発注しないことを伝えた。今後の青森駅及び駅周辺を含むまちづくりのありようは、JR及び県との協議、検討の中でおのずとそれぞれの役割が出てくるものと思う。

現青森駅周辺のまちづくりについて

市政会無所属クラブ 中田靖人

問 青森駅周辺地区サービス機能検討事業が白紙とされたが、現青森駅舎の改築と駅周辺地区整備についてのビジョンを示せ。

答 現青森駅舎の改築と駅周辺地区整備について、現時点で明確なビジョンは持ち合わせていないが、当該事業を白紙にしたことは市として駅舎等に一切かかわりを持たないということではない。今後、現駅舎のあり方を含めたまちづくりについて、議会や市民の方から意見を伺うとともに、関係機関と協議、検討を重ねながら効果的なまちづくりを進めていきたい。

新青森駅北側への市場施設設置について

公明党 赤木長義

問 新青森駅北側の市街化調整区

域で八戸市の八食センターのような開発を進める場合には、中心市街地にある古川市場との整合性を図る必要があると思うがどうか。

支所等の市民課業務の周知拡大について

自由民主党 山本治男

問 市民の利便性を高めるため、各支所や情報コーナーにおける市民課業務の取り扱いについて、一層の周知、PRに努めるべきではないか。

答 本庁舎市民課窓口における混雑緩和を図るため、事務の効率化による処理時間の短縮に努める。また、繁忙期における土日開庁の周知に加え各支所、情報コーナーで取り扱っている各種証明書の発行及び住民異動届の受付などの市民サービスについても「広報あもり」をはじめとした各種広報媒体を通じ、これまで以上に広く周知、PRに努めていく。

東奥日報社新ビル建設事業の補助金について

社会民主党 仲谷良子

問 東奥日報社新ビル建設事業費53億円に対する保留床買い取り額約15億円及び優良建築物等整備事業における3年間の市の補助金はいつ決定されたのか。

答 東奥日報社新ビル建設事業は、新町二丁目地区再生事業として事業主体である東奥日報社と事業、収支計画など協議してきたところである。事業費53億円に対する市の保留床取得額約15億円及び優良建築物等整備事業における3年間の補助金額4億3千500万円は同社と検討、協議を進めていた事業計画書案を踏まえ平成21年度予算要求時に見込んだ金額である。

中小企業に対する本市の対策について

社会民主党 鳴海強

問 本市における中小企業に対する経営改善や再建計画についての対策を示せ。

答 本市の中小企業者に対する経営相談体制については、21あおもり産業総合支援センターや青森商工会議所などが専門相談員を配置しワンストップできめ細やかな助言、指導を行っており、市商工業課でも融資制度等の情報提供に努めている。今後は国、県など関係機関と連携、協力を密にし、中小

企業者の経営改善等について具体的に指導、助言できるような相談体制の強化についてさまざまな観点から検討し経営支援に努める。

ねぶたのある商店街と資料館の設置について

市議会・無所属クラブ 中村 節雄
市長の公約にある商店街の空き店舗を活用したねぶたのある商店街づくりとアウガの一角へのねぶた資料館の設置とは、どのようなイメージなのか。

事業展開のイメージは、まちなかの身近なところにいつともねぶたやねぶたの資料があり、気軽にねぶたに親しむことができる環境づくりに取り組むことで、ねぶたを核とした本市にしかできない個性的な商店街づくりを進めたい。なお、アウガ内のねぶた資料館は、見直し中の文化観光交流施設の整備内容を補完する形で展示内容等を考えたい。

日本一健康な土づくりとの連携について

市政会無所属クラブ 神山 昌則
青森県が掲げている「日本一健康な土づくり」推進プランと本市との連携について示せ。

同プランでは①農業生産の基本となる健康な土づくりの推進②土づくりを基本とした環境にやさしい農業の拡大③消費者等の信頼を確保する安全・安心システムづ

くりを掲げており、本市では適正施肥指導、エコファーマー認定への誘導などに取り組んでいる。健康な土づくりは安全・安心な農産物の消費者への提供、農業生産活動による環境負荷低減等の効果が期待できることから今後も県及び農業協同組合等と連携を密にし取り組んでいく。

33人学級導入の実施時期及び経費について

市民クラブ 木下 靖
市長のマニフェストにおける33人学級拡大の実施時期及びこれにかかる経費を示せ。

33人学級を仮に今年度小・中学校全学年に一括導入したとすると、約80学級が増加することに伴い教員を約120名採用した場合には8億円を超える人件費が見込まれるほか施設改修等さまざまな管理運営経費が必要となる。今後、諸課題についてさまざまなケースを想定しながら実施の可能性を検証し、市長の任期である平成24年までに実施へ向けた道筋をつけたいと考えている。

小・中連携教育について

市政会無所属クラブ 丸野 達夫
学校の立地条件に恵まれた中学校区などで、小・中連携教育をさらに進めるべきではないか。全国の先進校において、立地

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成21年度の一般会計・特別会計の補正予算案を、予算特別委員会の審査報告どおり可決しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

条件に恵まれた中学校区での小・中連携教育は、教師の相互乗り入れによる小学校の教科担任制のサポート、学校行事の合同開催、地域の人材を活用した部活動の連携など多くのメリットが確認されて

本市の経済を停滞させないために、早期に工事を発注すべきと思うがどうか。

本市では、総額5億6千万円の国の交付金を活用した市民生活に係る諸事業を実施しており、公正取引委員会の立入調査という不測の事態により一時的に事務が停滞したが、引き続き厳正な入札の執行を通じ早期に工事の発注を行うこととしている。今後は7月初旬から順次入札通知を行い7月期の契約課所管の発注予定件数は52件、予定価格総額は6億6千万円余の見込みである。

浪岡区長の権限を示せ。

区長は、市町村の合併の特例に関する法律に規定されている合併市町村の内部機関として市長の事務の一部を補助執行する立場であり、かつ特別職である。本市の浪岡区長は、浪岡自治区の住民の意見などを反映させながら合併後のまちづくりを進め、地域自治区

想からの撤退は市民の合意が得られていないのではないかと。窓口機能移転を前提とした本調査は、本市のまちづくりをどうするかという議論を踏まえ検討すべきであり、調査を白紙にすべきと判断し減額予算案を提案した。また、インテリジェントビルに公立大学を誘致する環境が整っていないことなどから、厳しい財政環境下での市費投入は市民の理解は得られないと判断し市は保留床を取得しない旨を同社に伝えたものである。

住民の安心感を醸成し、合併後の新市の円滑な運営を図るために設置された副市長相当職であり、浪岡事務所に係る所管業務についての専決権を有している。

市職員のネームプレートは課名と氏名が見やすいよう大きな文字に変更すべきではないか。また、電話対応では部署と氏名を述べるべきではないか。

職員のネームプレートについては、職員証として携帯性を考慮したカードサイズで制約があるが、今後、見やすくわかりやすいものにするよう必要に応じ検討していきたい。また、電話対応については、今後も基本的な接遇研修の取り組みのほか各職場の特性に応じた誠実、親切かつ適切な対応の確保に努めていきたい。

青森駅周辺地区サービス機能検討調査費の減額補正及び東奥日報社インテリジェントビル構

本調査については、これまでの経緯から市の対応を早目にJRへ伝えなければならぬと考えた



(市が保留床を取得しないこととした東奥日報社インテリジェントビル建設予定地 ~現東奥日報新聞ビル~)

※エコファーマー…堆肥等を施して土地の力を高め化学肥料、化学農薬を減らす生産計画を都道府県知事に提出し認定された農業者

ことと、本事業に対する市民への説明の程度、また、協定が未締結であること等を勘案し、本調査の中止を決定しその旨を伝えた。その際に駅を含むまちづくりの協議、検討を進めたい旨も伝えており、早期に議会や市民の意見を聞き、まちづくりの方針を整理し、J・Rや県と協議を行い今後適切に対応したい。

問 青森駅周辺地区サービス機能検討事業の調査費の減額を他の予算案と分離し、別議案として提案する考えはないか。

答 本調査は、本市のまちづくりについての議論を踏まえ検討すべきであり、窓口機能移転を前提とした調査そのものを白紙にすべきとの判断から、調査費の減額とそれ以外の予算案を含めた補正予算案をこれまで同様一括して今定例会に提案したことから本予算案を審議いただきたい。

問 定例記者会見では、(仮称)合併検証委員会の人選で、合併の賛否を考慮しないと一方だけで、一般質問では合併の考え方にバランスを欠かないよう考慮すると答弁したが、整合性がとれないのではないか。

答 定例記者会見後に一層の公平・公正という視点の担保が必要ということで検討を重ねた結果、公募の際に動機及び合併に関する意見の提出を求め、非公募委員にも合併に対する意見を聞き、その

考え方にバランスを欠くことのないよう選考することとした。

問 授乳施設等環境整備事業の取り組み状況について示せ。

答 本市では、県建築士会女性委員会の全面的な協力で本年12月までに10カ所の市民センター等へ新たに授乳専用スペースを設置する。また、民間の商業施設等が新たに授乳室を設置する場合に費用の一部を助成することとしており、その周知に努めたい。なお、本事業では外出先で授乳室設置場所が一目でわかるよう統一した案内表示を掲示することとしており、同委員会の協力を得ながらわかりやすいデザインを作成していきたい。

問 農地法改正に伴う業務の増に より農業委員会の役割が大きくなる。行財政改革プログラムで他部署との併任が計画されているが、やめるべきではないか。

答 法の改正で事務の増大が予想されるため、農業委員の総意は併任化に反対であり、その旨を市長へ要望した。行財政改革プログラムは社会、経済状況の変化により見直しを図るべきであり、市長から担当部局に独立機関としての意思を尊重すべきとして見直しを再度検討するよう指示がなされ、今後検討することとしている。

問 市道筒井幸畑団地線の整備状況と開通見通しを示せ。

答 同路線の事業費ペースの進捗率は、昨年度末で約77%となっている。これまで時間を要した最大の要因である墓地の移転先が決定したこと、昨年度には埋蔵文化財の記録保存調査を終了し、新

問 特別支援教育の充実に向けた取り組みと課題について示せ。

答 本市では、特別支援学級の開設、教員の増員、学校協力体制の構築、保護者や担当教員に対する相談、指導への対応、校内就学指導委員会の設置などに取り組んできた。また、支援が必要な児童・生徒の増加による専門的教員の確保などの課題があるため、県に対し特別支援学校教諭免許を持つ教員の増員配置を要望するとともに、市独自に特別支援教育支援員や学校教育活動支援員を配置し、引き続き対応に努めたい。



〈アウカ6階にある 青森市つどいの広場「さんぼぼ」内の授乳室〉

問 家庭系ごみ収集場所巡回指導事業及び事業系ごみ減量・資源

問 農地法改正に伴う業務の増に より農業委員会の役割が大きくなる。行財政改革プログラムで他部署との併任が計画されているが、やめるべきではないか。

答 法の改正で事務の増大が予想されるため、農業委員の総意は併任化に反対であり、その旨を市長へ要望した。行財政改革プログラムは社会、経済状況の変化により見直しを図るべきであり、市長から担当部局に独立機関としての意思を尊重すべきとして見直しを再度検討するよう指示がなされ、今後検討することとしている。

問 市道筒井幸畑団地線の整備状況と開通見通しを示せ。

答 同路線の事業費ペースの進捗率は、昨年度末で約77%となっている。これまで時間を要した最大の要因である墓地の移転先が決定したこと、昨年度には埋蔵文化財の記録保存調査を終了し、新

問 特別支援教育の充実に向けた取り組みと課題について示せ。

答 本市では、特別支援学級の開設、教員の増員、学校協力体制の構築、保護者や担当教員に対する相談、指導への対応、校内就学指導委員会の設置などに取り組んできた。また、支援が必要な児童・生徒の増加による専門的教員の確保などの課題があるため、県に対し特別支援学校教諭免許を持つ教員の増員配置を要望するとともに、市独自に特別支援教育支援員や学校教育活動支援員を配置し、引き続き対応に努めたい。



〈早期完成に向け整備を進めている市道筒井幸畑団地線〉

問 野鳥の食害を受けた野木和公園の桜の維持管理について、今後指定管理者にどのような指導を行っていくのか。

答 野木和公園の桜は植樹してから年数が経過しており、樹勢も衰え、以前からテングス病も発生している。また、ウソという野鳥による桜の芽の食害が複数年周期で発生しているが、明確な対処法がないため根絶は難しく維持管理の課題となっている。今後も指定管理者と連携し、樹木医の意見も取り入れながら、桜の維持管理に努めていきたい。

問 青森公立大学の平成21年度歳出予算の内容を示せ。

答 平成21年度の主な項目と予算額は人件費が約8億1千万円、教員研究支援事業が約4千100万円、教育実習費が約4千700万円、学生関連経費が約3千800万円、就職支援事業が約200万円、図書資料整備費が約5千600万円、管理運営費が約5億3千500万円、地域研究センター運営管理費が約400万円、公立大学財団助成交付金事業が約500万円、交流施設運営管理費が約900万円であり、歳出総額は15億4千81万4千円となっている。

問 市は、ネット上の悪質な書き込みについて、書き込んだ側、書き込まれた側の児童・生徒のケアをどのように進めるのか。

答 悪口や誹謗中傷する内容などを書き込んだ児童・生徒について

※テングス病…カピの一種のタフリナ菌に感染し発生する伝染病で、1カ所に枝がほうきのように密集する症状

は、被害児童・生徒の気持ちを考えさせるなど再発防止に努めている。また、被害児童・生徒については、学級担任をはじめ養護教諭やスクールカウンセラーの活用により心のケアを行っている。今後も情報モラル教育に力を入れ、相手の立場を考えた利用の仕方などについて継続的に指導していく。

問 放課後児童会は小学3年生までしか利用できないので、すべての子どもたちの放課後の居場所を確保すべきではないか。

答 本市では、平成19年度から放課後児童会等が未設置の小学校区に放課後子ども教室を開設し、すべての子どもたちの放課後の居場所を確保している。また、国が推進するプランに基づき、放課後児童会と放課後子ども教室を連携させ、双方の機能をあわせ持った環境整備の実現に向け、関係部局と協議している。

問 筒井南小学校内に放課後児童会を開設できないか。

答 当該小学校区の放課後児童会は、市が中央市民センター中筒井分館に開設している筒井南放課後児童会と筒井南小学校児童の保護者が任意に開設している民設の施設がある。この民設の施設が年度内に閉鎖されるため、児童の安全のために同小学校内に放課後児童会を開設することで同小学校から了解を得たことから、来年4月の開設に向け準備を進めていく。

問 西部市民センターの室内プールに水着用の脱水機を設置する考えはないか。

答 同プールは子どもから高齢者、障害のある方など幅広い方々が利用している施設であり、利用者の利便性の向上や施設の安全安心の確保を図る観点などから、施設の適正な管理のあり方を総合的に見きわめる必要があるものと考えており、水着用の脱水機については設置する方向で検討していきたい。



〈現在、使用中止している原別小学校のプール〉

問 原別小学校のプールは、現在使用されていないが、修繕予定はあるのか。また、市内小・中学校のプールの現状を示せ。

ろ過機の取りかえに多額の費用を要することから、平成15年度より使用を中止している。また、現在使用していない学校のプールは、大規模改修に多額の経費を必要とするためこれまでのところ改修を予定していない。学校のプールを利用できない場合は、近隣のプールの利用料等を助成して水泳の授業に支障がないようにしている。

議員提出議案

全会一致で可決した条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

市長公室の設置及び自治体経営局の廃止等、青森市事務分掌条例の一部改正に伴い所要の改正をするもの。

全会一致で可決した意見書

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているが、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にあるため①今年度の固定資産税の評価がえを踏まえ基地交付金及び調整交付金の来年度予算の増額と基地交付金の対象資産の拡大②基地周辺対策経費の所要額の確保と各

市議会は、議員から提出された6件の議案のうち、条例1件及び意見書3件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。

以下は、可決された条例及び意見書の要旨をまとめたものです。

事業の補助対象施設及び範囲の拡大、特に特定防衛施設周辺整備調整交付金の来年度予算の増額を実現するよう要望する。

リンゴの価格安定対策を求める意見書

県産の加工用リンゴは、果汁の輸入自由化後に年々需給が減少する一方で輸入量は年々増加し、生果換算では県生産量の1.5倍ものリンゴ果汁が輸入、消費されているのは異常事態である。加工用リンゴは生食用リンゴの需給調整機能を完全に失っているため、降霜等による被害果等の大量発生と消費不況とが相まって価格暴落の引き金となった。よって①一定量の県産加工用リンゴの数量確保と価格安定対策の策定②リンゴ関連製品の原料原産地表示の義務づけ

リンゴの価格安定対策を求める意見書 (提出先：青森県知事)

県産の加工用リンゴは、果汁の輸入自由化後に年々需給が減少する一方で輸入量は年々増加し、生果換算では県生産量の1.5倍ものリンゴ果汁が輸入、消費されているのは異常事態である。加工用リンゴは生食用リンゴの需給調整機能を完全に失っているため、降霜等による被害果等の大量発生と消費不況とが相まって価格暴落の引き金となった。よって、リンゴ関連製品の原料原産地表示を義務づける県条例の制定に向けて尽力することや①一定量の県産加工用リンゴの数量確保と価格安定対策の策定②リンゴ関連製品の原料原産地表示の義務づけのためのJAS法の改正③輸入リンゴ果汁の輸入制限④生食用リンゴ価格安定対策の復活の実現を国へ働きかけることを求める。

請願・陳情

継続審査となったもの

現青森駅を含め中心市街地周辺整備を早急に進めていただくことを求める請願 6件

【中心市街地活性化対策特別】

中心市街地活性化に関する請願 4件

【中心市街地活性化対策特別】

議会が選出した委員等

■選挙管理委員及び同補充員の選挙

○委員 (指名推選により当選)

神 一郎氏・坪田 左近氏
成田 豊一氏・原田 一紀氏

○補充員 (投票により当選)

福田 マユ氏・古川 健二氏
齋藤千代久氏・田中 義博氏

■青森地域広域消防事務組合議会議員の選挙

(指名推選により当選)

中村 節雄

表彰

今定例会で、市議会議員として永年勤続された次の方々を表彰状と記念品の伝達が行われました。

■全国市議会議長会議員表彰

(議員在職15年以上)

大矢 保

(議員在職10年以上)

仲谷 良子

議会の人事

■議会運営委員の辞任

布施 一夫 (6月10日付)

中村 節雄 (7月13日付)

■議会運営委員の選任

奈良岡 隆 (4月23日付)

村川みどり (6月10日付)

■民生環境常任副委員長の辞任

中田 靖人 (7月21日付)

■常任副委員長の互選

民生環境常任副委員長

丸野 達夫 (7月21日付)

会派の異動及び変更

平成21年4月23日付で、無所属奈良岡隆議員が政風会に入会し、同日付で「政風会」会派が「市政会・無所属クラブ」に名称を変更しました。また、平成21年7月10日付で、中田靖人議員が市政会・無所属クラブから脱会し、無所属となりました。会派の現況は、自由民主党11人、市政会・無所属クラブ8人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人、無所属2人です。

編集後記

市議会だより第18号をお届けします。鹿内市長就任後はお届けの臨時会では、議員の期末・勤勉手当を減額する条例案などが可決、副市長の選任等が同意されました。また、今期定例会では、市民百人委員会運営事業や市民課土日祝日開庁対策、国の経済危機対策に呼応した事業の補正予算案などが可決され、青森駅周辺地区サービス機能検討事業費の減額等に関し活発な議論が展開されました。今後とも、市議会活動の状況をおかりやすくお伝えしてまいります。

■議会広報特別委員会

委員長 布施 一夫

副委員長 神山 昌則

委員 中田 靖人・奈良 祥孝
大沢 研・奥谷 進

鳴海 強・中川勅使男

小田桐金三・五戸三太郎

平成21年第1回臨時会 議案等審議結果

■平成21年度青森市老人保健事業特別会計補正予算	原案可決
■専決処分の承認について (青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	承認
■専決処分の承認について (公立大学法人青森公立大学が徴収する料金の上限の定めに係る認可について)	承認
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について (青森市立新城中学校屋内運動場改築工事)	原案可決
■契約の締結について (新城山田地区水路改修工事)	原案可決
■副市長の選任について 加賀谷 久輝氏	同意
■教育委員会委員の任命について 月永 良彦氏	同意
■監査委員の選任について 小野寺 高氏	同意

平成21年第2回定例会 議案等審議結果

■平成21年度青森市一般会計(1件)・特別会計(1件)補正予算	原案可決
■青森都市計画事業奥野第一土地区画整理事業施行規程を廃止する条例の制定について	原案可決
■青森市事務分掌条例及び青森市特別理事の設置及び給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■協定の締結について (新青森駅南北連絡通路新設工事)	原案可決
■公立大学法人青森公立大学の中期目標について	原案可決
■契約の締結について (青森市立新城小学校屋外体育施設整備工事)	原案可決
■財産区管理委員の選任について (深沢第二(川目平)財産区)近藤 國満氏、(八重菊第一財産区)川村 一夫氏、(野内財産区)小笠原 孝氏	同意
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■基地対策予算の増額等を求める意見書	原案可決
■リンゴの価格安定対策を求める意見書	原案可決
■リンゴの価格安定対策を求める意見書 (提出先:青森県知事)	原案可決
■生活保護の「母子加算」の復活を求める意見書	否決
■ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する意見書	否決

■あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は9月の予定です